



稲城市制施行130周年記念  
ウォーキングツアー



令和元年  
第3回定例会

平成30年度決算を認定

— 歳出総額

580億円 —

## 第3回定例会の概要

市議会は、令和元年第3回定例会を8月30日から9月27日までの29日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成30年度一般・特別・病院事業会計決算をはじめ、稲城市印鑑条例の一部を改正する条例、稲城市市税条例等の一部を改正する条例、稲城市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する確認基準を定める条例の一部を改正する条例、稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例、平成31年度東京都稲城市一般会計補正予算（第3号）、稲城市副市長の選任について、稲城市教育委員会委員の任命について、稲城市庁舎空調設備改修工事請負契約についてなど21件の議案と議員から提出された2件の議案を審議し、14件を原案のとおり可決し、決算7件を認定し、2件に同意しました。

また、9月4日から4日間にわたり16人の議員が市政について69項目の一般質問を行いました。

## 議 会 目 程

月	日	議 程
6月	27日	長期総合計画検討特別委員会
		別委員会
		補正予算特別委員会 決算特別委員会 本会議
7月	25日	議会運営委員会
	29日	総務委員会
8月	1日	建設環境委員会
	2日	長期総合計画検討特別委員会
	7日	福祉文教委員会 代表者会議
	21日	議会運営委員会 本会議
9月	30日	行政報告、議案説明 本会議
	3日	本会議
		議案（補正予算・決算・即決議案を除く） 質疑、付託、議案（補正予算・決算）質疑、特別委員会設置、付託、即決議案質疑、討論、採決
	4日	補正予算特別委員会 決算特別委員会 本会議
	5日	代表者会議 本会議
	6日	一般質問 議会運営委員会 本会議
	9日	一般質問 本会議
	10日	補正予算特別委員会 総務委員会
	11日	本会議
	12日	福祉文教委員会
	13日	建設環境委員会
	17日	決算特別委員会
	18日	決算特別委員会
	19日	決算特別委員会
	27日	議会運営委員会 本会議 議案委員会報告、討論、採決、議員提出議案説明、質疑、討論、採決

- 紙面の紹介
- 定例会の議案内容・・・・・・・・・・・・・2P
  - 常任・議会運営・特別委員会の審査状況・・・・・・・・・・・・・3P
  - 一般質問（16人）・・・・・・・・・・・・・4P～7P
  - 議案議決結果（会派別、議員別）・・・・・・・・・・・・・8P



# 議案の審議結果

## 平成30年度決算 一般会計歳出334億5022万円

市議会は、平成30年度決算など21件の市長提出議案と2件の議員提出議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・認定・同意しました。

### 市長提出議案

### 平成30年度決算

一般会計歳入  
対前年度比7・9%増

歳入総額は対前年度比7・9%の増となりました。これは特定財源が市債109・2%、都支出金8・7%、国庫支出金5・5%の増などで17・7%の増、一般財源が市税2・3%、地方交付税13・4%の増などで0・8%の増

一般会計歳出  
対前年度比7・8%増

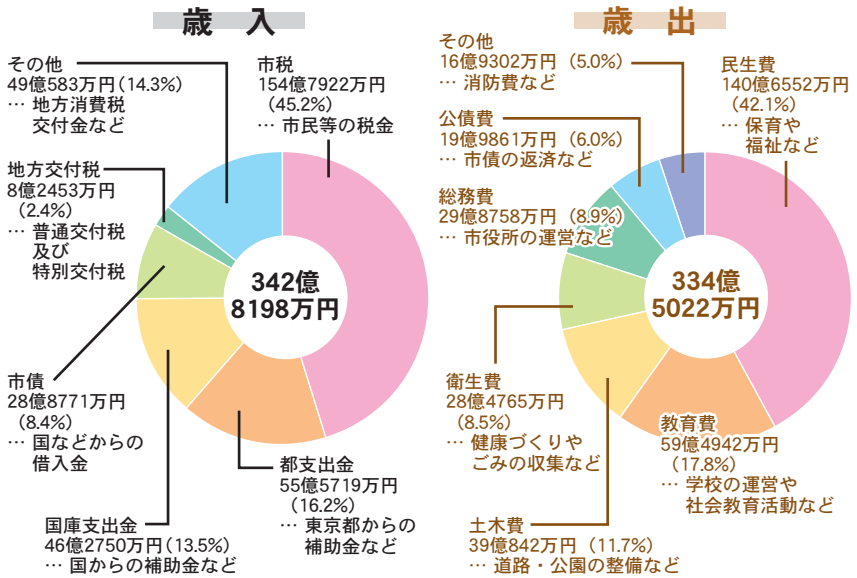
歳出総額は対前年度比7・8%の増となりました。これは普通建設事業費などの投資的経費69・4%の増などによ

### 平成31年度 補正予算

一般会計補正予算  
(第3号)

歳入歳出予算にそれぞれ4億54万5千円を追加し、総額を365億3084万3千円

## 一般会計決算の内訳



各会計決算額表 (単位：千円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	34,281,979	33,450,218
国民健康保険事業特別会計	7,726,510	7,726,510
土地区画整理事業特別会計	1,507,904	1,393,598
下水道事業特別会計	1,679,978	1,568,207
介護保険特別会計	4,679,676	4,544,593
後期高齢者医療特別会計	1,562,813	1,562,813
病院事業会計	7,917,253	7,782,605
合計	59,356,113	58,028,544

\*各会計の決算額は千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

及び支出の額を補正します。

### 稲城市副市長の 選任について

9月30日に任期満了を迎える石田光広副市長を、引き続き選任するものです。  
▽任期 令和元年10月1日～令和5年9月30日

### 稲城市教育委員会委員の 任命について

9月30日に任期満了を迎える今泉浩史委員を、引き続き任命するものです。  
▽任期 令和元年10月1日～令和5年9月30日

### 稲城市印鑑条例の一部を 改正する条例

住民票に旧氏(旧姓)が記録されている場合は印鑑登録原票に登録する事項に旧氏を加えるほか、制限や抹消について規定します。  
▽付託 建設環境委員会  
▽施行日 令和元年11月5日

### 稲城市市税条例等の 一部を改正する条例

軽自動車税のグリーン化特例について、家用・乗用電気軽自動車等に対し税率を軽減する措置を令和5年度分まで延長します。また、初回車両番号指定から14年を経過した軽自動車の税率を加重し、税率を軽減する措置を令和3年度分まで延長します。このほか、規定を整備し、10月1日から令和2年9月30日まで取得された軽自動車の一部の環境性能割の税率を1%軽減する特例措置等を講じます。  
▽付託 総務委員会  
▽施行日 公布の日、10月1日、令和3年4月1日  
※付則で経過措置を規定

### 稲城市災害弔慰金の 支給等に関する条例の 一部を改正する条例

法律の改正等に伴い、引用条項等を整理します。  
▽付託 福祉文教委員会  
▽施行日 公布の日

### 稲城市特定教育・保育施設 及び特定地域型保育事業の 運営に関する確認基準を 定める条例の一部を 改正する条例

法律の改正に伴い「支給認定」を「教育・保育給付認定」に改め、用語定義を追加、番号を整理し、所要の改正を行います。また、特定教育・保育施設は、次に掲げる者を除き、保護者から食事の提供に要する費用の支払を受けることができる旨を規定します。  
○市町村民税の所得割の合算額が一定額に満たない世帯の子ども  
○第3子以降の子ども  
○満3歳未満保育認定子ども  
▽付託 福祉文教委員会  
▽施行日 10月1日

### 稲城市特定教育・保育施設 及び特定地域型保育事業の 利用者負担額に関する 条例の一部を改正する条例

満3歳以上の教育・保育給付認定子どもを利用者負担額を0円とし、用語の意義を規定し、文言を整理します。

## 報告事項

▽付託 総務委員会  
5件の報告を受けました。  
○健全化判断比率の報告について  
○資金不足比率の報告について  
○専決処分報告について  
○平成30年度稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況に関する報告  
○平成30年度稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況に関する報告

### 稲城市下水道条例の 一部を改正する条例

公共下水道使用料に係る消費税及び地方消費税相当額の割合を100分の10に改めます。  
▽付託 建設環境委員会  
▽施行日 10月1日  
※付則で経過措置を規定

### 稲城市消防団条例の 一部を改正する条例

消防団員の欠格事項から成年被後見人及び被保佐人を削除し、文言等を整理します。  
▽付託 総務委員会  
▽施行日 12月14日

### 稲城市庁舎空調設備改修 工事請負契約

▽工事場所 稲城市東長沼2111番地  
▽工事内容 熱源機器・冷却塔・ポンプ等機器類・空調機及び老朽配管の更新等  
▽落札者 塚田設備株式会社  
▽契約金額 6億7281万5千円(消費税等を含む)  
▽工期 契約確定の日の翌日から令和3年2月12日まで

### 天皇陛下ご即位に関する 「賀詞」決議

天皇陛下におかれましては、風薫る良き日にご即位されましたことは、誠に慶賀に堪えないところであります。天皇皇后両陛下がご清祥であられ、令和の時代が悠久の歴史に新たな希望と光を添えるものとなりますよう心からお祈り申し上げます。ここに稲城市議会は、謹んで慶祝の意を表します。



# 委員会の審査から

令和元年第2回定例会終了後から令和元年第3回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。質疑は主なものを掲載しています。

## 総務委員会

議案3件を審査しました。

稲城市庁舎空調設備改修工事請負契約

▽質疑 4件

問 工事の内容と利用者への影響は。

答 熱源等の設備機器を更新する。利用者にはなるべく迷惑をかけないよう配慮する。

問 契約金額と予定価格が近いことについての認識は。

答 予定価格は事前公表しており、建築工事の平均落札率と同程度と認識している。

▽討論 なし

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

稲城市市税条例等の一部を改正する条例

稲城市消防団条例の一部を改正する条例

▽質疑・討論 なし

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

特定所管事務調査事項として、平成30年度行政改革管理指標及び行政改革関係事業の実施状況、稲城市財政白書(平成29年度決算)、自治会への

行政支援について調査しました。のとおり可決

## 福祉文教委員会

議案3件を審査しました。

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する確認基準を定める条例の一部を改正する条例

▽質疑 8件

問 条例改正にあたり、幼児教育・保育の無償化についての考え方は。

答 全ての子どもたちの小学校就学前の3年間の保育料を無償にすることを原則とする。

問 給食材料費については他市と差があるが。

答 市内どこに通っても同じ金額であることが望ましいとの考えのもと、私立保育園園長会での議論を経て、この金額となった。

問 私立保育園園長会で、給食材料費を下げるという案が出た場合の市の対応は。

答 公立保育園の金額も検討していきたい。

▽討論 反対1件

「給食は保育の一環であり、給食費も含めた幼児教育・保育の無償化が必要であると考え、反対する」

▽結果 起立多数により原案

稲城市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例

▽質疑・討論 なし

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

特定所管事務調査事項として、幼児教育・保育の無償化、「第三次稲城市立病院改革プラン」の進捗状況、障がい者障がい児の就労支援、他5件について調査しました。

## 建設環境委員会

議案3件を審査しました。

稲城市印鑑条例の一部を改正する条例

▽質疑 2件

問 具体的にどのように変わるのか。

答 旧氏による住民票の記載や印鑑登録が可能になる。

問 複数の旧氏がある場合の取り扱い。

答 旧氏を初めて記載する

場合は、今までの旧氏の中から1つを選択する。

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例

稲城市下水道条例の一部を改正する条例

▽質疑 なし

▽討論 反対1件

▽結果、起立多数により原案のとおり可決

特定所管事務調査事項として、「稲城市路上喫煙の制限に関する条例の一部の施行期日を定める規則」の施行、稲城市におけるスポーツリズムについて調査しました。

## 議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営について調査しました。

議案3件を審査しました。

## 補正予算特別委員会

議案3件を審査しました。

平成31年度東京都稲城市一般会計補正予算(第3号)

▽質疑 13件

問 庁舎駐車場用地買収に伴う経費を補正予算に計上した経緯は。

答 7月に当該地の買取希望の申し出があり、購入によ

り、駐車場の利便性の向上を図ることができるため。

問 庁舎駐車場用地買収に伴う経費の物権保証の内容は。

答 建物や工作物・立木等の撤去費用である。

問 システム開発委託について、幼児教育・保育、就学前の障害児の発達支援の無償化は10月から開始だが、この時期で支障は生じないか。

答 10月からのシステムについては、当初予算に基づき、契約し、改修を進めている。

問 路上喫煙の制限に関する条例のさらなる周知啓発はどのようにしていくのか。

答 「ここから禁止区域」と表記した路面表示シートや、L型側溝の上部表示シートで禁止区域を表示する。

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

平成31年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算(第1号)

▽質疑・討論 なし

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

高額滞納事案について、地方税法に基づき、滞納処分を執行を停止し、納税義務を消滅させたため。

問 災害用備蓄食糧のアレルギー対応は。

答 アレルギー対応となっているアルファ米とライスタ

平成30年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽質疑 7件

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

平成30年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽質疑 2件

▽討論 なし

ツキを備蓄している。▽結果 起立全員により原案のとおり可決

障害者就労支援センター事業委託の取り組みは。

答 障害者の就労面と生活面の支援を一体的に行ない、32人が新規に一般就労した。

問 住宅改修等補助金の執行状況と取り組みは。

答 99%の執行率で、市内建設業者の受注機会拡大や市民の住環境の向上が図られた。

問 多3・4・12号読売ラ

ンド線受託事業の工事請負費について、予算額と決算額の乖離は。

答 土地所有者との交渉に時間を要しており、道路工事が実施できなかった。

問 平尾小学校引越作業委託は予算に計上されていないが、内容は。

答 予算積算後に学級数増が見込まれたことから、教材・相談室を普通教室に転用する作業を委託した。

▽討論 反対1件

▽結果 起立多数により原案のとおり可決

平成30年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽質疑 13件

▽結果 起立全員により原案のとおり可決

平成30年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽質疑 5件

▽結果 起立多数により原案のとおり可決

平成30年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

▽質疑 2件

▽討論 なし

平成30年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

平成30年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

長期総合計画検討特別委員会 (仮称)第五次稲城市長期総合計画の策定状況と今後のスケジュール等について調査しました。



アレルギー対応の災害用備蓄食糧



# 市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の9月4日から4日間にわたり、16人の議員が市政について69項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

## 街頭防犯カメラの増設について



つのがじ議員

**問** 街頭防犯カメラの設置状況は。

**答** 市が設置した街頭防犯カメラは、小学校の通学路等の道路に65台、市立公園内に8台ある。また、公共施設内に設置されている防犯カメラのうち、道路等の公共空間も撮影しているものが23台あるため、合わせて96台となる。また、多摩稲城・街頭防犯カメラ設置協議会が設置した防犯カメラが16台ある。

**問** 街頭防犯カメラは、犯罪の抑止や早期解決に大変有効であると言われているが、市の認識は。

**答** 犯罪の抑止や早期解決さらに地域の安心感につながると認識しているが、防犯カメラはあくまで地域の見守り活動の補完的な機能であり、現在さまざまな団体で取り組んでいただいている防犯パトロールなどの地域目による活動が、安全・安心なまちづくりにとって重要な取り組みであると考えている。

**問** 自治会が設置する防犯カメラへの補助の取り組み状況は。

**答** 本補助事業は、自治会による地域の見守り活動のための防犯カメラの設置費用の一部を補助することで、さらなる地域コミュニティの醸成を図り、安全で安心なまちづ



城山公園に設置されている街頭防犯カメラ

くりを推進するために行っているもので、7月に長峰ローレルヒルズ自治会から補助金申請書の提出があった。財源として都の補助金を活用し実施する事業であることから、東京都地域における見守り活動支援事業補助金の申請を行っており、現在は補助金の交付決定の通知を待っている状況である。今後は、9月ごろに都から交付決定があり、10

月以降に市が自治会に交付決定を行い、その後、自治会が防犯カメラの設置を行う予定である。  
(その他、人とペットが共生する潤いのある街、市の街路樹や公園になる実の落下物、長峰地区の車止めの安全対策、令和元年7月21日に実施されたロードレースイベント)

## 京王よみうりランド駅周辺のまちづくりについて



角田議員

**問** 駅周辺では、「TOWN YOGIANTS TOWN」構想や、総額550億円を投資するよみうりランドの

スーパースーパー遊園地などの計画が進められている。躍進する稲城のまちづくりにとって大きなチャンスであり、関係する

企業と連携を図り、市の魅力とにぎわいの創出に向けて取り組むべきと考えるが、市の見解は。

**答** 絶好の機会と捉えていることから、読売新聞グループ本社及び読売巨人軍、よみうりランド、京王電鉄と情報交換を定期的に実施してきている。引き続き、各事業者と情報共有・連携を図り、活力あるまちづくりの実現に向けて取り組んでいく。

**問** 駅利用者も増加することが予測されるとともに、新たな路線バスの運行も期待している。今後のまちづくりを

考え、南口のみならず、北口

も含め、駅周辺の都市基盤整備を図る必要があると考えるが、市の見解は。  
**答** 駅から各施設へのアクセス道路や、玄関口にふさわしい南口駅前広場の検討を行っている。駅北口については、平成30年度に土地所有者のご協力により、駅前の土地を取得しており、京王電鉄とも協議を行いながら、駅南北の回遊性を高め、魅力とにぎわいの創出とともに、駅利用者の利便性の向上を図られるよう、道路整備に向けた検討を進めている。

**問** 乗降客の増加が見込まれることは、駅周辺の商業の活性化にもつながると考える。活性化に向けて、市も積極的な支援すべきと考えるが、市の見解は。

**答** 地域活性化の機会と捉え、事業の進捗を注視しつつ、商工会や地元商店会と連携を図りながら、よみうりランドや「TOWN YOGIANTS TOWN」構想のエリアへの来訪者が駅周辺や弁天通り商店会へ回遊するような駅周辺の商業活性化の取り組みについて検討していく。

(その他、高齢化社会への取り組み、交通安全対策)

## 電力調達における再生可能エネルギーの推進と自治体間連携について



村上議員

**問** 地球温暖化対策の取り組みとして、温室効果ガス排出量の削減や、持続可能な社

会の構築が急務である。国や地方公共団体は、電力などの契約を結ぶ際、最善の環境性能を有する製品やサービスを選定し契約することが求められている。環境配慮契約法でとされているが、積極的にこの仕組みを構築すべきと考える。市の電力調達の現状は。

**答** 環境配慮契約法の趣旨を踏まえたうえで、使用電力量や用途などを勘案し、3つのグループに契約を分割して入札を実施している。平成31年度の電力供給事業者は、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社である。

**問** 3つのグループに契約を分割し、電源構成において再生可能エネルギーの割合が高い事業者も参入しやすくなっているが、環境配慮契約法のいわゆる裾切り方式では、結局は価格で決まってしまう。再生可能エネルギーの調達を進めるためには、価格以外の評価項目が最大限評価されるような総合評価方式が望ましい。また、再生可能エネルギーの発電を進めようとする主体と、その地域の持続可能な発展についての整合性や住民合意、未来への価値創造などの観点からも積極的に評価をしていく視点などが求められる。電力調達の地域連携に対する市の認識は。

**答** 再生可能エネルギーの有効活用は大切なことと考えており、環境配慮契約法の趣旨を踏まえ、稲城市電力の調達に係る環境配慮要綱を定め、価格のみでなく、環境負荷も適切に考慮している。(その他、2020オリンピック

## 映像資料「青空が見ていた多摩」について



田島議員

ック・パラリンピックでの被災地との連携、「子育て世代包括支援センター」の構築、助産師による宅配講座の活用推進、「子連れ防災教室」の実施、総合体育館「グリーンルーム」を「子連れ涼み処」として利用すること、「第三次稲城市教育振興基本計画」の策定)

**問** 映像資料「青空が見ていた多摩」は、市立病院隣に多摩サービス補助施設内にあり旧陸軍火薬製造工場の多摩火工廠の歴史についてわかりやすくまとめた貴重な映像である。制作は多摩市であるが、稲城市の教育委員会からも多くの資料が提供されている。とてもいい内容であると思うが、市民にはまだまだ知られていない。地域の歴史を知るためにも、このDVDはぜひ普及すべきだと思うが、この映像資料の市内での上映会や視聴会の実施状況は。

**答** 映像資料「青空が見ていた多摩」は、多摩市が平和事業の一環で制作したものである。映像資料の制作に当たっての稲城市からの資料提供に対するお礼として、1部寄贈いただいた。本年度は、市民に1度貸し出しを行っているが、上映会等の実施状況については承知していない。

**問** この映像資料を多くの市民が見られるようにすべきと考えるが、認識は。  
**答** この映像資料については、平成30年度に寄贈いただいたが、貸し出しに関する確認がとれていなかった。そこで、平成31年度に入り、貸し出しが可能であるかについて多摩市に問い合わせを行い、了承が得られたことから、現在は、視聴を希望する市民なら、どなたにでも貸し出しを行っている。

**問** 貸し出しの方法、期間は、学校現場で上映希望があれば、貸し出すべきだと考えるが、認識は。  
**答** 貸し出しの申し出をいただいた際は、生涯学習課の窓口で貸し出しを行っている。期間については、文化財の資料等も2週間程度の貸し出しとしているので、それと同じような形としている。学校への貸し出しについては、学校の希望に応じて対応していきたい。

(その他、市民の足であるiバスの充実、大丸都営跡地の福祉利用、子どもの貧困対策としての学習支援、介護労働者の待遇改善)

の削減や、持続可能な社





稲城市の防災に関する取組みについて



鈴木議員

問 先月、市の救急自動車と一般車両との交通事故が発生した。幸いにも大事には至らず、消防本部としても予備車両があるということ、その後も問題なく対応されていると聞いているが、一般車両は緊急車両の妨害をすると、違反点数・反則金が科せられる。速やかに一般車両は道を譲らねばならないが、酷暑あるいは厳寒という時期には、窓を閉め切ったサイレンが聞こえないような状態の車両も多いと推察される。警察等が注意喚起をしていくべき内容ではあるが、市としてどのように考えて対応をしているのか。

答 緊急走行を行う側として道路交通法を遵守するとともに、緊急自動車の優先権を優先するのではなく、緊急走行時においても安全運行を励行することが重要だと考えている。特に交差点等に進入する場合は、サイレン吹鳴に加え、モーターサイレンの吹鳴、外部拡声による進行方向や他の車両への停止等を常に呼びかけ、徐行走行など、事故防止に努めている。

問 救急車が足りない場合の対応について、東京消防庁、他市消防局との救急自動車に関する連携はどのようにしているのか。

答 東京消防庁等との救急に関する連携については、東京消防庁及び川崎消防局と、消防組織法第39条に基づき、消防相互応援協定を締結している。

問 救急自動車が出払っている場合、救助活動のために伴走する場合も含めて、消防車両の救助回数はどのように推移しているのか。

答 救急現場に消防ポンプ小隊が出場する回数の推移は、平成26年は194件、平成27年は185件、平成28年は175件、平成29年は150件、平成30年は211件と増加しているが、おおむね横ばいの状況である。

問 避難行動要支援者の名簿の受理や、活用状況について。

答 受理状況は、東長沼自治会、押立自治会、平尾住宅自治会、長峰杜の三番街自治会、平尾分譲住宅自治会、坂浜自治会、若葉台自治会、若葉台ワルツの杜団地自治会、大丸自治会、都宮稲城第二アパート自治会、向陽台二丁目住宅自治会に各地区の名簿を渡している。避難支援等関係者については、各地区民生・児童委員、各消防団、各地域包括支援センターに地区ごとの名簿を、また多摩中央警察署、社会福祉協議会、消防本部には対象者全員の名簿を渡している。活用状況は、団体によっては、登録名簿をもとに要支援者を訪問して、現況確認や避難行動の確認等に活用している。

問 児童施設や避難行動要支援者との避難訓練の実績はあるのか、またこれから実施する計画がある場合、その時期や実施方法は。

答 避難確保計画の対象施設38施設のうち、30施設で避難確保計画が作成され、17施設において避難訓練が実施されている。残りの施設についても、避難確保計画の作成と避難訓練の実施について指導しており、大半の施設で訓練の実施の意向を示している。また、避難行動要支援者の避難訓練については、地域防災訓練において避難訓練を実施している。平成31年度地域防災訓練で、自主防災組織、民生・児童委員と連携した避難訓練を計画している。

問 避難確保計画が作成されていない施設や避難訓練が行われておらず、指導が期待する十分な指導体制の確保が図れない可能性がある。引き続き、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について調査・研究を進めていく。

問 自閉症・情緒障害特別支援学級における支援を必要としている児童・生徒が稲城市にはどのくらいいるのか調査を行っているか。

答 特別な支援を必要とする児童・生徒に対しての適切な指導・支援のあり方の判定については、特別支援教育相談室による就学相談を踏まえ、医療関係者や心理士、学校関係者等による就学支援委員会を開催し、専門家による発達検査や行動観察の結果等に基づき、一人一人の児童・生徒について、どのような支援が適切か協議して判定を行っている。したがって自閉症・情緒障害特別支援学級における支援を必要としている児童・生徒の人数を広く市内全体において把握することは困難だが、児童・生徒やその保護者のニーズの把握は、引き続き、特別支援教育相談室等において直接意見をいただくことにより把握していく。

問 その他、市税のインターネットを利用したキャッシュレス支払いの拡充)

問 稲城市特別支援教育あり方検討会の報告書を読み、また何より自閉症・情緒障害特別支援学級の設置を強く求めている。発達障害のある児童・生徒を抱える保護者のためにも、市に自閉症・情緒障害特別支援学級の設置は急務だと考えるが見解は。

答 自閉症・情緒障害特別支援学級の設置については、都が示す設置に係る学級編制基準や教員配置基準では、市が期待する十分な指導体制の確保が図れない可能性がある。引き続き、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について調査・研究を進めていく。

問 自閉症・情緒障害特別支援学級における支援を必要としている児童・生徒が稲城市にはどのくらいいるのか調査を行っているか。

答 特別な支援を必要とする児童・生徒に対しての適切な指導・支援のあり方の判定については、特別支援教育相談室による就学相談を踏まえ、医療関係者や心理士、学校関係者等による就学支援委員会を開催し、専門家による発達検査や行動観察の結果等に基づき、一人一人の児童・生徒について、どのような支援が適切か協議して判定を行っている。したがって自閉症・情緒障害特別支援学級における支援を必要としている児童・生徒の人数を広く市内全体において把握することは困難だが、児童・生徒やその保護者のニーズの把握は、引き続き、特別支援教育相談室等において直接意見をいただくことにより把握していく。

問 その他、市税のインターネットを利用したキャッシュレス支払いの拡充)

問 利用希望者が申請した際に利用ができないというところにならないためにも、現在登録している活動会員の方への協力の確認や、年齢ごとの1日保育のスケジュールの確認などの対応が必要だと考えるが見解は。

答 ファミリーサポートセンター事業については、地域の中で子育てを支援する助け合い活動であり、必ず保育士の資格を必要としている事業ではないので、1日保育などは、長時間の保育が必要な場合は、保育所での一時預かりを勧めている。なお、長時間の保育を希望する場合については、有資格者の会員を紹介している。

問 その他、ベビシッター事業、認知症施策の推進、水道管の耐震化、医療費抑制の取組み)

問 ファミリーサポートセンター事業については、地域の中で子育てを支援する助け合い活動であり、必ず保育士の資格を必要としている事業ではないので、1日保育などは、長時間の保育が必要な場合は、保育所での一時預かりを勧めている。なお、長時間の保育を希望する場合については、有資格者の会員を紹介している。

問 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。

問 市ホームページに年度ごとの撮影実績が掲載されているが、さらにシティプロモーションを展開し、多くの市民の方々に、市ホームページなどを通してオンエア情報タイムリーな情報発信を行うことについては。

答 市のPRや話題提供につながる有効な情報であるため、撮影後に映像制作者からの情報提供及び発信に関する許可を得て、市ホームページや観光協会の配信ツールにより、タイムリーな発信に努めたい。

問 撮影支援事業の事務事業化と執行体制の強化については。

答 ファイルコムミッション等の撮影支援事業については、テレビや映画などのあらゆるジャンルのロケーション撮影等を誘致することで、本市のさらなる地域活性化、文化・観光振興等の向上が図られる有益な事業であると考えていることから、今後、撮影支援事業に係る担当部署と、適切なアウトソーシングについて検討する。

問 その他、オーラルフレイル(口の機能が衰えた状態)

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。



救助に備える緊急車両

問 児童施設や避難行動要支援者との避難訓練の実績はあるのか、またこれから実施する計画がある場合、その時期や実施方法は。

答 避難確保計画の対象施設38施設のうち、30施設で避難確保計画が作成され、17施設において避難訓練が実施されている。残りの施設についても、避難確保計画の作成と避難訓練の実施について指導しており、大半の施設で訓練の実施の意向を示している。また、避難行動要支援者の避難訓練については、地域防災訓練において避難訓練を実施している。平成31年度地域防災訓練で、自主防災組織、民生・児童委員と連携した避難訓練を計画している。

問 稲城市特別支援教育あり方検討会の報告書を読み、また何より自閉症・情緒障害特別支援学級の設置を強く求めている。発達障害のある児童・生徒を抱える保護者のためにも、市に自閉症・情緒障害特別支援学級の設置は急務だと考えるが見解は。

答 自閉症・情緒障害特別支援学級の設置については、都が示す設置に係る学級編制基準や教員配置基準では、市が期待する十分な指導体制の確保が図れない可能性がある。引き続き、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について調査・研究を進めていく。

問 自閉症・情緒障害特別支援学級における支援を必要としている児童・生徒が稲城市にはどのくらいいるのか調査を行っているか。

答 特別な支援を必要とする児童・生徒に対しての適切な指導・支援のあり方の判定については、特別支援教育相談室による就学相談を踏まえ、医療関係者や心理士、学校関係者等による就学支援委員会を開催し、専門家による発達検査や行動観察の結果等に基づき、一人一人の児童・生徒について、どのような支援が適切か協議して判定を行っている。したがって自閉症・情緒障害特別支援学級における支援を必要としている児童・生徒の人数を広く市内全体において把握することは困難だが、児童・生徒やその保護者のニーズの把握は、引き続き、特別支援教育相談室等において直接意見をいただくことにより把握していく。

問 その他、市税のインターネットを利用したキャッシュレス支払いの拡充)



佐藤議員

市立小学校における、発達障害のある児童・生徒のための固定学級「自閉症・情緒障害特別支援学級」の設置について



梶浦議員

撮影支援(フィルムコミッション、ロケーションサービス)事業の拡大と体制の強化によるシティプロモーションの向上、市の魅力のさらなる創造について

問 撮影支援の協力経費の有料化と撮影後のクレジットタイトルの掲載、公開・放映情報の提供協力などについて、撮影事業者が依頼できるような、事務事業環境と条例を整備することについては。

答 撮影に関する経費については、さまざまなものが考えられるが、公共施設の撮影に係る使用料は、条例で規定することとなる。その他、ロケ立ち会い・同行などの経費は、手数料を徴収する方向で詳細を検討している。また、クレジットの掲載やオンエア情報については、撮影・制作者からの情報収集や発信に努めているが、今後、観光協会との連携により、さらに強化していきたい。



予防の意識啓発と対策推進による市民の健康長寿、新型インフルエンザ・パンデミック



東京ロケーションボックスに登録されている「稲城中央公園」

ク(大規模流行)対策(その6)、若葉台駅前ロータリーの街路灯の点灯状況の改善)

加齢性難聴 補聴器助成など 聞こえの支援について



岡田議員

問 難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、会話の機会も減り、ひきこもりになりがちとなる。65歳以上の2人に1人が難聴で、生活の質の低下につながるという実態や、難聴が認知症のリスクの要因であるという指摘がされている。高齢化社会のもとで、加齢性難聴への聞こえの支援が重要であると考えるが、市の認識は。

答 加齢性難聴については、加齢により徐々に聴力は低下していき、高齢になると、高い周波数が聞こえなくなったり、全体にくもり、はっきりしない感じに聞こえてきたりする傾向があるとされている。高齢者の家族や支援者は、このような高齢者の聞こえの特性を理解し、ゆっくりとなどを心がけて対応することが、高齢者とのコミュニケーションをとる上で重要である。

問 専門的知見を持った補聴器相談医や認定補聴器技能者に、市民がアクセスしやすいように支援することについては。

答 聞こえについての相談があった場合には、耳鼻咽喉科等の専門医の受診を勧め、受診結果に応じて、必要な場合は、補聴器相談医や認定補聴器技能者に紹介される。

問 補聴器の普及促進には、金額が高いことが一番課題となっていて。補聴器購入助成の拡充など、聞こえの支援を広げることについての認識は。

答 補聴器の普及促進には、金額が高いことが一番課題となっていて。補聴器購入助成の拡充など、聞こえの支援を広げることについての認識は。平成26年では約279.1万円、平成27年では約383.4万円、平成28年では約236.0万円、平成29年では約254.4万円、平成30年では約418.6万円、本年は7月末現在約169.4万円、前年7月末現在の約262.1万円と比較すると、92.7万円の減少となっている。

特殊詐欺から 市民を守るために



北浜議員

体障害者手帳を持ち、聴覚に障害があり、補聴器の使用により聴能の改善が見込まれる方を対象に行っている。高齢者を対象とした補聴器購入の助成を行うことは、現時点では困難である。(その他、小中学校特別教室(図工室など)へのエアコン設置、南多摩尾根幹線の整備、少人数学級の拡充、向陽台城山公園テニスコートの改修等、向陽台地域の歩道の改修・補修)

問 近年の特殊詐欺の状況について、市の見解は。

答 平成26年は11件、平成27年は9件、平成28年は9件、平成29年は11件、平成30年は19件、本年は7月末現在7件で、前年の7月末現在の9件より2件の減少となっている。また、市内の特殊詐欺の被害は、平成28年まではオレオレ詐欺の被害が多くを占めていたが、平成29年以降は架空請求詐欺の被害が増えてきている。

問 近年の被害額については。

答 近年の被害額は、平成26年では約279.1万円、平成27年では約383.4万円、平成28年では約236.0万円、平成29年では約254.4万円、平成30年では約418.6万円、本年は7月末現在約169.4万円、前年7月末現在の約262.1万円と比較すると、92.7万円の減少となっている。



特殊詐欺には気をつけて！ (警視庁HPより引用)

問 未然に防ぐことができた事例のうち、市の対応事例は。

答 詐欺と思われるアポ電や訴訟提起の届が届いた方から、不安で市に電話、または直接来庁しての相談が多くある。そのような場合は、詐欺と思われる電話やはがきは無視するよう案内するとともに、自動通話録音機の周知も行っている。平成26年に同様な電話相談があった際に、相談者が犯人の名前と電話番号を聞いていたことから、市から多摩中央警察署にその内容を伝えた結果、振り込め詐欺を未然に防止することができたという案件があった。また、同年の職員防犯パトロール研修実施中に、市内にアポ電が多く入っていたため、研修内容を急ぎよ、市内の無人ATMの前で振り込め詐欺の注意喚起を行う内容に変更し、直接、市民に声をかけを行い、未然防止につながったという

案件があった。いずれも、警視庁から副総監名で市職員及び稲城市役所が感謝状を授与された。(その他、5段階の大雨警戒レベル)

問 ユニバーサルデザインに関する市の認識は。

答 ユニバーサルデザインの考え方に基づき、読みやすさ、見やすく、読み間違いがないようにと開発されたフォントであると考えている。しかし、読みやすさや見やすさについては主観的なものがあり、そのフォントを好む方もいれば好まない方もいるため、使用するフォントを規格化し統一する必要性は低いものと考えている。市としては、それぞれの状況に応じて、読みやすく、わかりやすいフォントを使い分けていくことが必要である。

UD(ユニバーサルデザイン)フォントの導入について



中田議員

問 ユニバーサルデザインフォントに関する市の認識は。

答 ユニバーサルデザインの考え方に基づき、読みやすさ、見やすく、読み間違いがないようにと開発されたフォントであると考えている。しかし、読みやすさや見やすさについては主観的なものがあり、そのフォントを好む方もいれば好まない方もいるため、使用するフォントを規格化し統一する必要性は低いものと考えている。市としては、それぞれの状況に応じて、読み



子どもたちの成長を支える学校給食の調理場

子どもたちの発達と 成長を支える給食制度の実現について



山岸議員

問 全国で給食費を無償にする自治体が増えている。給食はただ食事を提供するものではなく、子どもたちの発達

と成長を支えるという重要な役割がある。小中学校の給食費を無償化するために必要な金額は。答 学校給食費を無償にする場合に必要な経費は、小学校で約2億3700万円、中学校で約1億2千万円、合計で約3億5700万円が見込まれる。

問 市単独で全て賄うのは厳しいが、そういう状況でも、給食費の完全無償化や一部無償化している自治体も増えていく。答 給食費は自己負担が原則である。低所得者・生活困窮者については、要保護・準要保護等の公費負担制度がある。

問 学校給食に関して、給食費が自己負担という理由や法的根拠について。答 学校給食法並びに学校給食法施行令では、学校給食の実施に必要な施設及び設備に関する経費や、学校給食に従事する職員の給与その他人件費については、義務教育諸学校の設置者の負担とし、それ以外の学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児

やすく、わかりやすいフォントを使い分けていくことが必要である。

問 ユニバーサルデザインフォントは、読みやすく、読み間違いをしにくい書体であるため、市の広報・ホームページ・防災情報・教育教材以外の分野への積極的な導入に対する市の考えは。

問 今後、パソコンが更新され、ユニバーサルデザインフォントも使用できるようにしたら、推奨フォントの一つとして指定することは可能ではないかと考えるが、市の考えは。答 秋ごろから順次導入を





カラー舗装された長峰地区の「堅台 こぶし通り交差点」

地域の諸課題に

ついで



市瀬議員

児童及び生徒の保護者の負担とすると規定されている。(その他、誰もが安心して暮らしていただける介護保険制度の実現、体育館のエアコン設置の早期実施による安全に学べる教育環境の実現、認可保育園の新設による待機児童の解消、地域猫活動の推進で、人にも猫にもやさしい街づくり、坂浜平尾線の開通予定と地域への影響)

実施しているが、車両同士がすれ違う際に路側帯の上を歩くことから、通学児童などの歩行者に対する安全対策の要望が出ている。このことから、歩行者の安全対策について多摩中央警察署と協議し、具体的な対策を検討する。

向陽台2丁目めもその丘への宅地内を通り抜ける車両が多く、子どもの安全確保や敷地内での振動に不安を感じ

新田通りから川崎街道までの旧川崎街道を走行する車両への速度抑制と歩行者への安全対策の課題と今後の取り組みは。

南多摩尾根幹線から、向陽台2丁目めもその丘への宅地内を通り抜ける車両が多く、子どもの安全確保や敷地内での振動に不安を感じ

市では、公園や緑地の創出と保全をはじめ、農地の保全、生垣助成など、緑の継承と創造に日頃から取り組んでいるが、市民の生活に最も身近な道路における街路樹が植樹されている主な路線と樹種の現状は。

街路樹の主な配置状況は、いちよう並木通りなどにイチョウが約600本、平尾中央通り、向陽台公園通りなどにケヤキが約1270本、若葉台丘の手通りなどにコブシが約400本、城山通りなどにユリノキが約270本、三沢川さくら通りなどにサク

三沢川さくら通りのサククラは、植栽から35年以上たつ樹木も多く、大径化、老朽化、植栽ますの破損、根上りなどの課題がある。このため、多くの方に親しまれている三沢川さくら通りが次世代に継承されるよう、近隣市の先行事例を調査し、更新計画の検討を進めている。

市が特に力を入れて子育て支援について。子ども・子育て支援事業計画に「地域の子育て支援」「親子の健康の確保と推進」「心身の健やかな成長のための教育や保育環境の整備」「子育て家庭にやさしい生活環境の整備」「ワーク・ライフ・バランスの推進」子どもの安全の確保「特別な支援を必要とする子どもへの支援」という7つの基本目標を掲げ、総合的な施策の展開を図っている。特に「地域の子育て支援」として待機児童対策を最重要課題とし、認可保育所及び認定子ども園の新設整備や認証保育所の認可化、家庭的保育事業の増設、利用者利用料補助の対象事業の拡大、保育定員の弾力化を行っている。

幼児教育・保育の無償化の対象外となる0歳児から2歳児までの子育て世帯に対し、子育てに関する一般的・基礎的な相談に対する対応や、親子が一緒に楽しめる講座をこれまで以上に実施するなど、様々な事業に取り組んでもらいたい、見解は。

現在も様々な事業を展開しているが、今後は、幼児期の学校教育・保育サービスの充実だけでなく、親子が気軽に集い交流し、孤独感の解消や子育ての悩みなどの相談

市内の街路樹について



池田議員

稲城市の子育て支援について



川村議員

ができる場として、ひろば事業の拡充について検討するとともに、子育て支援コーディネーターが各施設と連携し、事業の充実を図る。

様々な子育て支援について、より保護者にわかりやすい説明をすべきたが見解は。

市や子ども家庭支援センターのホームページ、いなぎ子育てブックで事業概要等を周知したり、広報いなぎや市内公共施設でのチラシ配布、ポスター掲示を行っている。また、子育て支援コーディネーターや子ども家庭支援センター職員が子育てについての相談やあそびの広場等に来所の際、子育て関連情報を知らせている。

一般質問とは

議員が市長をはじめとする執行機関に対し、施策の状況や方針などについて報告、説明を求めたり質問すること。

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

- ファミリー・サポート・センター事業
誰かに子育てのサポートをしてほしい人と子育てのサポートをしたい人の両者を会員として、お互いの連絡や調整を行う子育て支援事業。
シティプロモーション
地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。
アウトソーシング
業務の一部または全部を他の事業者等に委託すること。
アポ電
電話で面会の約束などをすること。

- UD (ユニバーサルデザイン)
できるだけ多くの人が利用可能であるようにという考え方を基本として、使いやすさ、見やすさに配慮・工夫したデザインのこと。
メイリオ
パソコン上の日本語表記の字体 (フォント) の一つ。
インターロッキング
道路舗装に用いるコンクリートブロックを使用した施工方法の一つ。
ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)
仕事も私生活も共に充実させるように職場や社会環境を整えること。



令和元年第3回定例会での審議結果（令和元年8月30日～9月27日）

Table with columns for 議員名, 議決結果, and various political parties (New Government, Komei Party, etc.). Rows include items like '稲城市印鑑条例の一部を改正する条例' and '平成30年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算の認定について'.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

○=可決 否=否決 同=同意 認=認定 □=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

市議会を傍聴しませんか

次定例会は、11月27日（水）開会予定です。会期中の本会議・委員会は、傍聴することができます。傍聴は、市役所4階の議会事務局で受け付けています。

本会議と委員会は、パソコン・スマートフォン・タブレットなどで視聴できます。※下のQRコードからご覧ください。



スマートフォン・タブレットで視聴できます！ QR code for viewing.

会議録の検索と閲覧ができます

インターネットの稲城市議会ホームページでは、平成2年以降の本会議と平成20年4月以降の各委員会の会議録の検索と閲覧ができますのでご利用ください。

稲城市のホームページの「稲城市議会」「会議録の検索と閲覧」

を検索し、ご覧ください。



請願・陳情について

市政に対する要望は、請願・陳情により提出することができます。※第4回定例会の請願・陳情の締め切りは、11月19日（火）午後5時までです。

